

## 野党各党代表があいさつ

立憲民主党 枝野 幸男 代表

選挙で選ばれた人間に 9 条を改悪していいと白紙委任をしたものではないという事を、安倍総理にも、多くの国民にも訴えていかなければならない。

日本共産党 志位和夫 委員長

9 条改憲案の国会発議は許さない。この問題の帰趨を決めるのは国民。3,000 万署名を集めきり、9 条改憲反対の国民的多数派を作りましょう。

民進党 江崎 孝 参院議員

2 年前の 9 月 19 日から 2 年間、雨の日でも集会に取り組み、戦争法廃止を求め続けてきた。その大きな思いが今日ここにある。

社民党 福島 瑞穂 副党首

憲法 9 条が、戦争しないよう権力に歯止めをかけてきた。愚かな政府に憲法を変えさせないため他党と手を組み、全ての国民に訴える決意です。

# 4万人が国会包囲

憲法公布 71 年  
11 月 3 日



「9 条改憲 NO!」「憲法守り生かせ」などが書かれたプラカードを掲げ、9 条改憲許さないと国会包囲する人たち＝3 日、国会正門前

憲法公布から 71 年の 11 月 3 日、安倍政権による 9 条改憲に反対する行動が全国各地で取り組みられました。

国会包囲大行動には、4 万人（主催者発表）が集まり「改憲絶対反対」「9 条守れ」などと声

を上げました。国会周辺の大行動は総がかり行動実行委員会など市民団体の主催。4 野党（立憲、共産、民進、社民）の党首など、著名人がスピーチ。取手からも多数の市民がかけつけました。

市民と野党の共闘で  
9 条改定 許さない



上野県議らが取手からも参加

## 新国会に臨む 日本共産党

安倍自公政権が、国民の批判と怒りによって追いつめられる下での選挙。安倍政権が恐れたのは、市民と野党の共闘が成功し、政権を倒すことでした。その安倍政権の援軍になったのが希望の党の登場と、それへの民進党の合流という一大逆流。その時、共産党が野党 1 本化のため全国 67 の小選挙区で候補者を下ろした決断は、共闘勢力全体の議席増に貢献しま

した。今回の選挙で作られた「共闘の絆」を更に生かすことが日本の未来を拓く道だと確信するものです。選挙戦で幅広い方々の応援をいただきながら、日本共産党が 21 議席から 12 議席に減らす結果となったことは党の力不足であり、次の選挙では必ず躍進に転ずるよう頑張ります。

衆参の代表質問、予算委員会の質疑などを通して、安倍政権の基本姿勢をただしていきます。

## 選挙結果を受けて 識者から寄せられたことば

孫崎 亨さん

元外務省国際情報局長

日本は今危機的な状況がある。自衛隊の海外派遣への体制、消費税を増加する分の法人税の引き下げ、貧者の切り捨て政策が促進されている。もし共産党の自己犠牲を行っても民主主義を守る側につくという行動がなければ、民主主義を守る勢力は瓦解する危険すらある。民主主義のため、あえて犠牲も致し方ないとした共産党全体に、一国民として心からお礼申し上げたい。

浜 矩子さん

同志社大学院教授

メディアは「自公圧勝」などというが、正確には「かろうじて選挙前勢力を維持」というのが実態です。歴史に支えられた共産党の組織力を生かしながら、市民と野党の連合だけでなく、しっかり支え、方向付け、リードしていく。そのことによって民主主義対国粹主義の相克を民主主義側の勝利に導いていくことに、力を入れていただきたい。

毬谷友子さん

俳優

ツイッターでどなたかがおっしゃっていた文章を目にし、共産党はまるで困った人のために自分の顔を分けてあげちゃう正義のみかた・アンパンマンだと、本当に思いました。



（広報とりで11月号） H28年度決算報告を読む

その1（教育費等は次号その2で）

広報とりで11月1日号に平成28年度決算報告が掲載されました。市の説明は、5つの重点事業と一般会計の主な事業・決算額が記載されています。しかし実際私たちの毎日の暮らし・子育てや福祉にどのように生かされているのかが見えない内容です。一般会計373億8309万円の歳出からその内容をみてみましょう。

●民生費 140億8,263万円

【市の説明は】

生活保護、保育等子育て支援や高齢者・障がい者に対する福祉の経費。年々扶助費の増額で民生費が伸び、財政ひっ迫の大きな要因である。

【日本共産党の提案は】

高齢者層が年々増える中、介護等の扶助費が増えるのは当然のこと。高齢者自身の自己負担も増加しています。若い層も非正規労働などで、貧困化が進んでいます。市は「福祉費が増え、財政がひっ迫」と強調するよりも、「保育所統廃合をやめ待機児童をなくす、子どもの医療費窓口負担ゼロへ」など、若者が安心して働ける環境を整えるよう共産党は市民とともに求めています。

●土木費 43億5,259万円

道路、排水、公園などの整備の経費。

早期実施が待たれている市道改良費は2億1754万円（生活道路）、通学道路整備1億6400万円、都市排水整備1億2800万円。これらの総額は合わせて土木費全体の12%足らずです。その一方、取手駅西口開発（特別会計）にはH28年度11億8400万円が投入されました。

# 白山西小跡地利用は、住民要望生かして



白山西小跡地で練習中の少年野球チーム

市は、今年2月、前田建設の要求により協議を進め、7月28日臨時議会で白山西小学校校舎の売却・敷地を貸地するための不動産鑑定及び敷地測量委託料862万円を計上しました。鑑定の結果を基に、市は「前田建設」とその後の協議内容を11月9日の議員全員協議会で説明するとしています。

日本共産党は、西小跡地利用について、旧学校区内にアンケートを行い、220名余の方からご意見をいただきました。党議員団は寄せられた声を基に、議

会で住民の声を十分に聞き、地域コミュニティの場となるよう求め、今回のトップダウンで進めるやり方を正し、地域住民の要求に沿った跡地の活用・納得する説明会の開催を求めています。19日には、説明会がようやく開かれます。住民の要求に沿った跡地利用とすべきです。

白山西小跡地利用住民説明会

- ・11月19日(日) PM2:00～
- ・白山西小体育館
- どなたでも参加できます。

## いじめ自死事件 糾し 市は最善の「いじめ防止対策条例」の制定を



上野たかし 県議

10月に開かれた県議会で、初めての答弁にたった大井川新知事。日本共産党は医療、教育、雇用、農業、原発問題などの政治姿勢を問いました。「憲法を遵守した県政運営を」と求めた質問に、「憲法を尊重・擁護し全体の奉仕者として重い

9月市議会で、いじめ防止対策提言に関する決議案が提案されました。日本共産党は同決議案冒頭の「いじめている側が100%悪い」との部分の削除を求めましたが、賛成多数で原案可決となりました（反対は共産党のみ）。

日本共産党は「どの子ども、いじめの対象として被害者にも、加害者にもなりうる」として、子どもが他の人の人格を尊重すること

ができるよう、成長を導くことが大切と考えるからです。

市の「いじめ防止対策に関する条例案」は策定委員会での検討を経て、来年の3月定例市議会で審査に付される予定です。日本共産党は、子どもたちにとって最善の条例制定に全力を挙げます。

いじめ自死茨城県に調査委託を市議会議決

10月3日臨時市議会で市立中

学校女子生徒の自死問題に係る調査を県知事部局に委託する関係予算1627万4000円（今年度半年分）を議決しました。本来、市町村の事務として行うべき事案を、県が行うのは異例です。これはいじめを隠ぺいし続けた取手市及び教育委員会への保護者からの信頼をなくした結果によるものです。

# 県民の願い実現へ。新知事に求めた県議会

職責を担っている」との認識を示しました。

東海第2原発は「廃炉」の決断を

東海第2原発を運営する日本原電(株)は11月中に20年延長申請を行う予定です。来年11月までに国の原子力規制委

員会は延長の可否を決定します。この時に知事、東海村長が「不同意」と言えば原発は動かさません。

新潟県知事は、県庁内に3つの専門部会を作り「福島事故の原因究明がされるまでは同意しない」という姿勢です。

先の県知事選投票日の出口

調査では「再稼働反対」が76%でした。

日本共産党は、「福島原発事故の教訓をふまえ廃炉の決断を」と求めました。知事は「福島原発事故は原子力への過信や安全神話があった。再稼働は県民の意見を反映し判断する」と述べました。